

令和 5 年度

美 深 町 の 財 務 書 類

貸借対照表（B S）

行政コスト計算書（P L）

純資産変動計算書（N W）

資金収支計算書（C F）

作成方法：国の統一的な基準による

作成書類：一般財務書類

全体財務書類

連結財務書類

美 深 町

目 次

◆財務書類の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
◆財務4表について・・・・・・・・・・・・・・・・	2
◆財務4表の相互関係・・・・・・・・・・・・・・・・	3
◆令和5年度 一般財務書類	
貸借対照表・・・・・・・・	4
行政コスト計算書・・・・・・・・	6
純資産変動計算書・・・・・・・・	8
資金収支計算書・・・・・・・・	10
◆注記(一般財務書類ほか全体・連結含む)・・・・・・・・	12
◆附属明細書(一般財務書類分)・・・・・・・・	17
◆令和5年度 全体財務書類	
貸借対照表・・・・・・・・	24
行政コスト計算書・・・・・・・・	25
純資産変動計算書・・・・・・・・	26
資金収支計算書・・・・・・・・	27
◆附属明細書(全体財務書類分)・・・・・・・・	28
◆令和5年度 連結財務書類	
貸借対照表・・・・・・・・	35
行政コスト計算書・・・・・・・・	36
純資産変動計算書・・・・・・・・	37
資金収支計算書・・・・・・・・	38

美深町の令和 5 年度財務書類

財務書類の概要

地方公共団体における予算・決算に伴う会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が高まっていたことから、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、平成 27 年 1 月に総務省から「平成 27 年度～平成 29 年度までの 3 年間で、すべての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成する」よう示され、美深町においても平成 28 年度決算（平成 29 年度公表分）からこの基準に基づき作成しています。

「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する固定資産を洗い出し固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えてストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を把握することができます。

公表するのは、一般会計のみで作成する一般財務書類の他、一般会計に 5 つの特別会計と公営企業会計の中央簡易水道事業会計を加えた全体財務書類、さらに一般財務書類と全体財務書類に関連する一部事務組合などを加えた連結財務書類です。連結財務書類の対象となる団体は、現段階で財務書類の整備がされている団体のみとなります。

また、財務書類作成における「注記」と、財務書類補足資料となる「附属明細書」（一般財務書類、全体財務書類）を作成しています。

【作成方法】

国の統一的な基準による

作成基準日：令和 6 年 3 月 31 日（令和 5 年度決算）

対象範囲：一般財務書類・・・一般会計

全体財務書類・・・一般会計、国保会計、後期高齢会計、介護会計、
北部簡水会計、下水会計、中央簡易水道事業会計

連結財務書類・・・一般財務書類と全体財務書類の対象会計のほか

上川北部消防事務組合

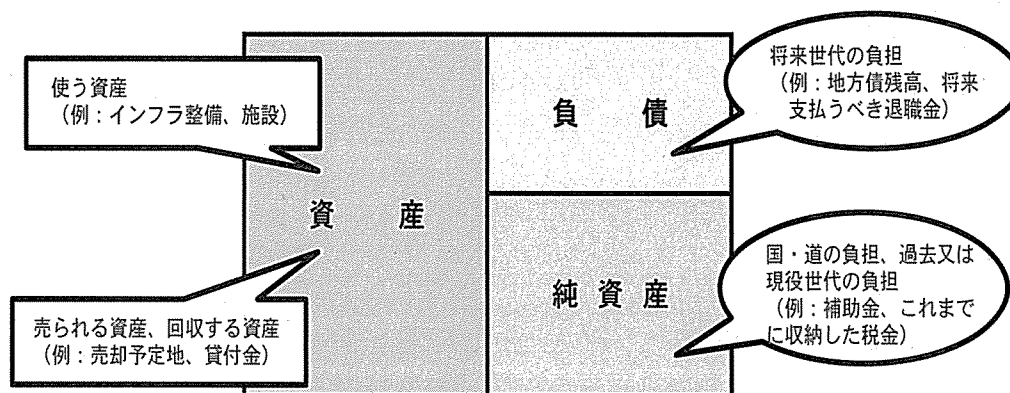
北海道後期高齢者医療広域連合

北海道市町村備荒資金組合

(1) 貸借対照表（バランスシート） B S

毎年度末に保有する資産、負債、純資産を表わしたものです。

資 産	土地・建物など将来の世代に引き継ぐ資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産など
負 債	町債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの
純資産	過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産



※ どのような資産をどのような負担で貯蓄してきたかを表しています。表の左側（借方）は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているかを表示しています。表の右側は（貸方）は、「負債・純資産の部」で、資産形成のために、どのような資金を活用したのかを表示しています。「資産＝負債＋純資産」という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書（損益計算書） P L

1年間の行政運営費用（コスト）のうち、福祉サービスやごみ収集に係る経費など、資産形成につながらない、行政サービスに要したコストを表したものです。

※ 行政コスト計算書とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、行政サービスを提供するために、どのくらいのコストがかかっているかを明らかにするものです。コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職手当引当金繰入等などの現金の支出を伴わない費用も含めて総コストとして計上していることが特徴です。

また、経常収益については、使用料及び手数料、その他の収益のみが計上され、主に経常収益を引いたものが純行政コストとされ、税収等や国道補助金などとともに純資産変動計算書に計上されます。

行政コスト計算書においては、コスト合計から直接の利用者負担を除くことで、地方税や地方交付税、補助金で賄っているコストがどれだけかを把握することができます。

(3) 純資産変動計算書 NW

貸借対照表に記載されている純資産（過去の世代や国、道が負担した将来返済しなくてよい財産）がどのように増減したかを表したものです。

純行政コスト、財源、固定資産等の変動などに区分して表示します。

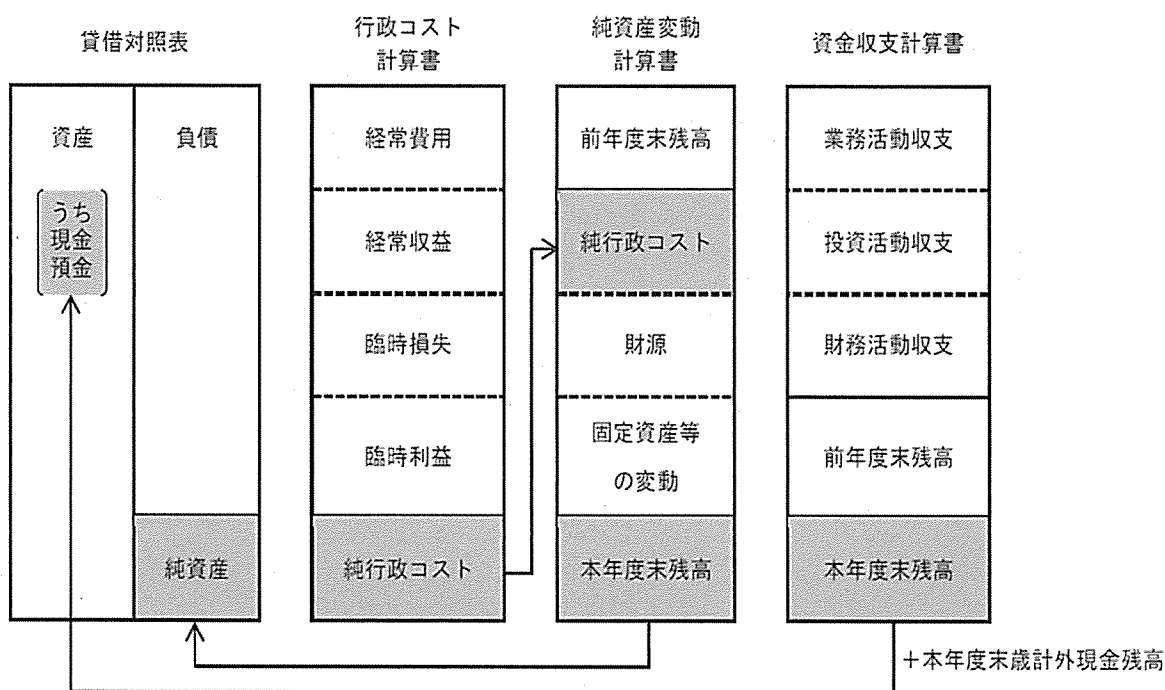
(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書） CF

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し、金額を表したもので、それぞれの活動に対しての収支がどのようなであったかを表したものです。

業務活動収支	毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
財務活動収支	町債、借入金などの借金、償還など

財務4表の相互関係

※ 各財務書類の関係は次のとおりとなっています。



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

令和 5 年度 財務 4 表

一般財務書類 P4～P10

貸借対照表	4
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	10
注記（一般会計ほか全体・連結含む）	12
附属明細書（一般財務書類分）	17

全体財務書類 P24～P27

貸借対照表	24
行政コスト計算書	25
純資産変動計算書	26
資金収支計算書	27
附属明細書（全体財務書類分）	28

連結財務書類 P35～P38

貸借対照表	35
行政コスト計算書	36
純資産変動計算書	37
資金収支計算書	38

一般財務書類

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,522,690	固定負債	4,666,346
有形固定資産	15,571,673	地方債	3,757,390
事業用資産	9,536,715	長期未払金	-
土地	1,141,918	退職手当引当金	908,956
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	20,746,325	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,894,264	流動負債	622,810
工作物	-	1年内償還予定地方債	554,851
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,275
航空機	-	預り金	12,684
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	5,289,156
建設仮勘定	73,200		
インフラ資産	5,918,733	【純資産の部】	
土地	22,595	固定資産等形成分	21,326,131
建物	525,637	余剰分（不足分）	△ 4,651,421
建物減価償却累計額	△ 489,992		
工作物	16,988,546		
工作物減価償却累計額	△ 11,145,312		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,259		
物品	527,521		
物品減価償却累計額	△ 411,295		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	3,951,017		
投資及び出資金	54,195		
有価証券	-		
出資金	54,195		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	716		
長期貸付金	23,119		
基金	3,098,466		
減債基金	525,466		
その他	2,573,001		
その他	774,551		
徴収不能引当金	△ 30		
流動資産	2,441,175		
現金預金	636,429		
未収金	1,306		
短期貸付金	-		
基金	1,803,440		
財政調整基金	1,803,440		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	21,963,865	純資産合計	16,674,709
		負債及び純資産合計	21,963,865

(ア) 貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物、工作物など耐用年数のある資産の合計取得額は約387.9億円、その減価償却累計額は約249.4億円で、約64.3%が経年で消費された計算になります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約52.9億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約43.1億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和7年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和6年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 当年度末に全職員が退職した場合に退職手当支給に必要な積立金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約166.7億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

(イ) 貸借対照表の経年比較

【資産】 (単位：千円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
21,963,865	21,967,992	22,000,246

【負債】 (単位：千円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
5,289,156	5,598,298	6,027,409

【純資産】 (単位：千円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
16,674,709	16,369,695	15,972,836

【様式第2号】

行政コスト計算書

 自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,855,446
業務費用	2,989,753
人件費	921,668
職員給与費	688,950
賞与等引当金繰入額	55,275
退職手当引当金繰入額	22,268
その他	155,174
物件費等	2,037,790
物件費	1,097,927
維持補修費	62,698
減価償却費	876,391
その他	774
その他の業務費用	30,295
支払利息	8,186
徴収不能引当金繰入額	3
その他	22,106
移転費用	1,865,693
補助金等	1,265,948
社会保障給付	298,794
他会計への繰出金	298,474
その他	2,478
経常収益	176,899
使用料及び手数料	82,281
その他	94,619
純経常行政コスト	4,678,546
臨時損失	7,480
災害復旧事業費	7,480
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,686,026

(ア) 行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

当年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約48.6億円になりました。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、会計年度任用職員の報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 乳幼児等医療扶助費など。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、当年度は約1.8億円です。経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約46.8億円です。これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産除売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約46.9億円となりました。

(イ) 行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

(単位：千円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
4,686,026	4,656,202	4,723,294

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,369,695	21,372,901	△ 5,003,206
純行政コスト (△)	△ 4,686,026		△ 4,686,026
財源	4,986,993		4,986,993
税金等	4,210,287		4,210,287
国県等補助金	776,707		776,707
本年度差額	300,967		300,967
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 50,818	50,818
有形固定資産等の増加		506,506	△ 506,506
有形固定資産等の減少		△ 876,391	876,391
貸付金・基金等の増加		344,794	△ 344,794
貸付金・基金等の減少		△ 25,726	25,726
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	23	23	
その他	4,025	4,025	-
本年度純資産変動額	305,015	△ 46,770	351,785
本年度末純資産残高	16,674,709	21,326,131	△ 4,651,421

(ア) 純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税収等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることができます。

②本年度純資産減少額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産除売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に当年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の増加は、現役世代が将来世代にも利用可能である資源を形成して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回ったということは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分が有形固定資産への投資より多かったことを意味します。

このような増減により令和5度末の純資産は前年度比で約3.1億円増加しました。

(イ) 本年度純資産額の経年比較

【本年度純資産変動額】

(単位：千円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
305,015	396,858	451,379

【本年度末純資産残高】

(単位：千円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
16,674,709	16,369,695	15,972,836

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,952,604
業務費用支出	2,086,911
人件費支出	895,220
物件費等支出	1,161,399
支払利息支出	8,186
その他の支出	22,106
移転費用支出	1,865,693
補助金等支出	1,265,948
社会保障給付支出	298,794
他会計への繰出支出	298,474
その他の支出	2,478
業務収入	5,001,123
税収等収入	4,210,017
国県等補助金収入	614,154
使用料及び手数料収入	82,442
その他の収入	94,510
臨時支出	7,480
災害復旧事業費支出	7,480
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,041,039
【投資活動収支】	
投資活動支出	850,861
公共施設等整備費支出	506,506
基金積立金支出	335,695
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,660
その他の支出	-
投資活動収入	187,770
国県等補助金収入	162,553
基金取崩収入	20,016
貸付金元金回収収入	5,201
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 663,091
【財務活動収支】	
財務活動支出	592,491
地方債償還支出	592,491
その他の支出	-
財務活動収入	257,495
地方債発行収入	257,495
その他の収入	-
財務活動収支	△ 334,996
本年度資金収支額	42,953
前年度末資金残高	580,792
本年度末資金残高	623,745
前年度末歳計外現金残高	13,277
本年度歳計外現金増減額	△ 593
本年度末歳計外現金残高	12,684
本年度末現金預金残高	636,429

(ア) 資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的ではない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約10.4億円の余剰となっています。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約6.6億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約3.3億円の不足となりましたが、これは当年度で地方債を新たに借り入れた額よりも、当年度で返済した額の方が多かった事を示しています。

このようなことから、当年度資金収支額は約0.4億円の余剰となり、前年度末資金残高約5.8億円を加えて、当年度末資金残高は約6.2億円となりました。

注記（一般会計ほか全体・連結含む）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

（土地）

平均単価による評価 単価×地積＝開始時評価額（簿価）

備忘価格 1 円 公衆用道路・用悪水路等 1 円＝開始時評価額（簿価）

（建物）

昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達価額＝建物構造用途別単価×延床面積

昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が分かるものは取得原価、分からない場合は標準単価

（工作物）

標準単価方式

道路

幅員別単価＝金額／m

標準工事単価×舗装の実延長＝再取得価格

再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

橋りょう

整備したデータにて再取得価格を設定

再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

上水・下水

単価＝金額／m

標準工事単価×管路延長＝再取得価格

再取得価格－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

（物品）

購入価格50万円以上のものを対象

取得原価－減価償却累計額＝開始時評価額（簿価）

（立竹木）

国営森林保険の価格を参考

国営森林保険 保険金額＝開始時評価額（簿価）

② 無形固定資産・・・取得原価

開始時の評価基準及び評価方法についても取得原価

（2）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

該当する資産はありません。

イ 市場価格のないもの

該当する資産はありません。

② 出資金

ア 市場価格のあるもの

該当する資産はありません。

イ 市場価格のないもの

出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 3 年～8 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
計上していません。
- ② 徴収不能引当金
未収金については徴収不能引当金を計上していません。
長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については徴収不能引当金を計上していません。
- ③ 退職手当引当金
健全化判断比率算定の際に、将来負担すべき経費として算出する退職手当支給予定額に係る負担見込額を計上しています。
- ④ 損失補償引当金
計上していません。
- ⑤ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

現段階ではリース取引はありませんが、処理方法は以下のとおりとします。

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（美深町財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、基本的には金額の基準を設けずに、その内容ごとに判断するものとしています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成27年度決算までは総務省改訂モデル、平成28年度決算から統一的な基準を採用しています。

(2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額 （千円）	履行すべき額が確定して いない損失補償債務等	総額（千円）
		損失補償等引当金 計上額（千円）	
該当なし			

- (2) 係争中の訴訟等
該当する事項はありません。

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

- ② 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療保険特別会計
介護保険特別会計
北部簡易水道事業特別会計
下水道事業特別会計
中央簡易水道事業会計

- ③ 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

	全体に対する美深町の割合
北海道後期高齢者医療広域連合	0.09027010%
北海道市町村備荒資金組合	0.85753374%
上川北部消防事務組合	13.66%

他にも連結対象となる団体が存在するが、現段階では財務書類が完成している団体等のみ連結対象とする。

- ④ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ⑤ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	6.1	%
将来負担比率	-	%

- ⑦ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

160,769 千円

- ⑧ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 (一般会計)

92,510 千円

- ⑨ 過年度修正等に関する事項
該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。

- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。

- ③ 基金借入金 (繰替運用)
年度末の基金借入金残高はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

3,439,503 千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,849,246 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	500,460 千円
将来負担額	5,780,346 千円
充当可能基金額	5,122,937 千円
特定財源見込額	17,152 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,671,442 千円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

0 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分 (不足分) の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分 (不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
業務活動収支 (支払利息支出を除く) 1,049,225 千円
投資活動収支 (基金積立金支出・取崩収入を除く) △ 347,412 千円
基礎的財政収支 701,813 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,749,480	5,125,735
繰越金に伴う差額	580,792	-
資金収支計算書	5,446,388	5,403,436

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金555,226千円が含まれていることと、歳計外で処理している育英資金貸付基金の変動により、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下のとおりです。

賞与等引当金繰入額	55,275 千円
退職手当引当金繰入額	908,956 千円
減価償却費	876,391 千円
資産除売却損	0 千円
賞与等引当金繰戻額	-51,096 千円
退職手当引当金繰戻額	-886,688 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額

400,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	22,140,704	366,248	75,973	22,430,979	12,894,264	460,445	9,536,715
土地	1,141,918	-	-	1,141,918	-	-	1,141,918
立木竹	469,536	-	-	469,536	-	-	469,536
建物	20,509,902	293,048	56,624	20,746,325	12,894,264	460,445	7,852,061
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,349	73,200	19,349	73,200	-	-	73,200
インフラ資産	17,409,820	151,054	6,837	17,554,037	11,635,304	357,052	5,918,733
土地	22,566	29	-	22,595	-	-	22,595
建物	525,637	-	-	525,637	489,992	3,164	35,645
工作物	16,854,780	133,766	-	16,988,546	11,145,312	353,888	5,843,234
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,837	17,259	6,837	17,259	-	-	17,259
物品	512,108	15,413	-	527,521	411,295	58,895	116,226
合計	40,062,632	532,715	82,811	40,512,537	24,940,864	876,391	15,571,673

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,807,104	3,712,385	868,915	446,243	1,870,676	10,344	485,446	355,603	9,536,715
土地	195,536	445,612	75,807	27,646	61,422	10,344	157,135	168,416	1,141,918
立木竹	-	-	-	-	469,536	-	-	-	469,536
建物	1,611,568	3,231,373	793,108	418,597	1,339,718	0	270,511	187,187	7,852,061
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	35,400	-	-	-	-	37,800	-	73,200
インフラ資産	5,847,316	0	-	-	9,488	-	443	61,486	5,918,733
土地	22,101	0	-	-	0	-	443	51	22,595
建物	35,645	-	-	-	-	-	-	-	35,645
工作物	5,772,312	-	-	-	9,488	-	-	61,434	6,164,840
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	17,259	-	-	-	-	-	-	-	17,259
物品	14,575	28,228	7,660	7,909	3,284	-	596	53,973	116,226
合計	7,668,995	3,740,613	876,575	454,152	1,883,448	10,344	466,485	471,062	15,571,673

(単位：千円)

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
該当なし	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)						
相手先名	出資金額（貸借対 照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
該当なし	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)									
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)
北星信用金庫	500	-	-	-	-	-	500	-	500
上川北部森林組合	700	-	-	-	-	-	700	-	700
北海道私学振興基金	90	-	-	-	-	-	90	-	90
北海道農業信用基金協会	1,200	-	-	-	-	-	1,200	-	1,200
北海道市町村職員福祉協会	1,000	-	-	-	-	-	1,000	-	1,000
㈱北海道畜産公社	2,720	-	-	-	-	-	2,720	-	2,720
北海道土地改良事業団体連合会	150	-	-	-	-	-	150	-	150
北海道曹達㈱	135	-	-	-	-	-	135	-	135
㈱美深振興公社	47,000	-	-	-	-	-	47,000	-	47,000
地方公共団体金融機構	700	-	-	-	-	-	700	-	700
合計	54,195	-	-	-	-	-	54,195	-	54,195

④基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調査記載額
財政調整基金	1,803,440	-	-	-	1,803,440	1,803,440
減債基金	525,466	-	-	-	525,466	525,466
備荒資金	774,551	-	-	-	774,551	774,551
災害見舞金交付基金	6,060	-	-	-	6,060	6,060
育英資金貸付基金	23,965	-	-	-	23,965	23,965
公共施設整備基金	1,448,357	300,000	-	-	1,748,357	1,748,357
美幸線代替輸送確保基金	253,377	-	-	-	253,377	253,377
地域福祉基金	130,180	-	-	-	130,180	130,180
河川環境保全基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000
文化会館COM100運営基金	50,197	-	-	-	50,197	50,197
まちづくり応援基金	170,313	-	-	-	170,313	170,313
美深高等学校卒業生奨学基金	50,486	-	-	-	50,486	50,486
美深町学校図書等整備基金	9,019	-	-	-	9,019	9,019
チヨウザメ産業振興基金	111,047	-	-	-	111,047	111,047
合計	5,376,457	300,000	-	-	5,676,457	5,676,457

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
農業後継者育成奨学金貸付金	3,456	-	-	-	3,456
保健師等養成修学資金貸付金	6,215	-	-	-	6,215
育英資金貸付基金貸付金	13,448	-	-	-	13,448
合計	23,119	-	-	-	23,119

⑥長期延滞債権の明細

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	491	20
固定資産税	185	8
軽自動車税	41	2
入湯税	-	-
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	-	-
財産収入	-	-
諸収入	-	-
小計	716	30
合計	716	30

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	408	-
固定資産税	500	-
軽自動車税	41	-
入湯税	-	-
その他の未収金	-	-
分担金及び負担金	57	-
使用料及び手数料	125	-
財産収入	175	-
諸収入	-	-
小計	1,306	-
合計	1,306	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

(単位：千円)

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高	うち1年内償還予定
【通常分】	2,921,525	375,820
一般公共事業	11,701	2,326
公営住宅建設	32,119	20,974
災害復旧	-	-
教育・福祉施設	742,987	51,643
一般単独事業	93,936	16,319
その他	2,040,782	284,557
【特別分】	1,390,716	179,031
臨時財政対策債	1,379,892	176,499
減税補てん債	1,470	799
退職手当債	-	-
その他	9,354	1,733
合計	4,312,241	554,851

(単位：千円)

政府資金	地方公共団体金融機関	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
2,769,636	39,111	-	18,841	-	-	-	93,936
11,701	-	-	-	-	-	-	-
13,278	-	-	18,841	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
703,876	39,111	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	93,936
2,040,782	-	-	-	-	-	-	-
1,389,246	-	-	1,470	-	-	-	-
1,379,892	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1,470	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
9,354	-	-	-	-	-	-	-
4,158,883	39,111	-	20,311	-	-	-	93,936

(単位：千円)

②地方債（利率別）の明細

②地方債（利率別）の細別									(単位：千円)	
地方債残高									(参考) 加重平均 利率	4.0%超
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超			
4,312,241	4,304,327	7,915	-	-	-	-	-	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細

③地方債（返済期間別）の明細										(単位：千円)								
地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
4,312,241	554,851		488,665		463,114		433,633		409,805		1,356,984		465,642		118,635			20,913

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	(単位：千円)	
	契約条項の概要	
該当なし		

⑤引当金の明細

⑤引当金の明細					(単位：千円)
区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	27	30	27	-	30
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	886,688	908,956	886,688	-	908,956
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	51,096	55,275	51,096	-	55,275
合計	937,811	964,261	937,811	-	964,261

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細					(単位：千円)	
区分	名称	相手先	金額	支出目的		
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	なし	-	-	-		
	計		-			
その他の補助金等	美深厚生病院運営支援補助金	JA北海道厚生連美深厚生病院	240,161	地域医療確保対策		
	美深町民有林活性化事業補助金	上川北部森林組合	18,803	造林・除間伐事業に対する補助		
	後期高齢者医療給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	62,749	広域連合負担金(後期高齢者医療)		
	土地改良区決済金等支援事業交付金	美深土地改良区	48,198	畑地化に係る地区除外決済金等支援		
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	住民税非課税世帯	67,470	物価・賃金・生活総合対策		
	美深厚生病院医療機器整備事業補助金	JA北海道厚生連美深厚生病院	26,400	医療機器整備事業に対する補助		
	農業価格高騰緊急対策事業給付金	農業生産者	29,999	農業価格高騰の影響緩和		
	上川北部消防事務組合負担金	上川北部消防事務組合	182,770	事務組合負担金(広域での消防行政)		
	名寄地区衛生施設事務組合負担金	名寄地区衛生施設事務組合	59,320	事務組合負担金(広域でのごみ処理等)		
	道営農業農村整備事業負担金・補助金	北海道上川総合振興局	4,915	道営事業による町負担		
	商店街活性化事業補助金	美深町商工会	26,047	美深町プレミアム商品券発行事業		
	快適な住まい環境と商工業振興事業補助金	対象者	11,920	住環境の整備及び商工業活動の推進		
	美深町観光協会補助金	美深町観光協会	28,867	観光振興対策		
	美深町商工会補助金	美深町商工会	31,839	商工業振興対策		
	その他		426,489			
	計		1,265,948			
合計			1,265,948			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(1) 財源の明細			(単位：千円)		
会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	地方税	411,660		
		税関連交付金	251,117		
		分担金及び負担金	24,934		
		地方交付税	3,438,014		
		特別交付金、寄付金、繰入金など	84,562		
		小計	4,210,287		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	151,769	
			都道府県等支出金	10,784	
			計	162,553	
		經常的補助金	国庫支出金	378,305	
			都道府県等支出金	235,849	
			計	614,154	
			小計	776,707	
	合計	4,986,994			

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳			(単位：千円)
		国県等補助金	地方債	税収等	
純行政コスト	4,686,026	614,154	85,195	3,173,717	812,960
有形固定資産等の増加	506,506	162,553	172,300	151,637	20,016
貸付金・基金等の増加	344,794	-	-	292,442	52,352
その他	-	-	-	-	-
合計	5,537,326	776,707	257,495	3,617,796	885,328

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高	(単位：千円)
現金	623,745	
歳計外現金	12,684	
合計	636,429	

全体財務書類

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,959,602	固定負債	6,164,275
有形固定資産	18,962,432	地方債等	4,096,226
事業用資産	9,536,715	長期未払金	-
土地	1,141,918	退職手当引当金	908,956
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	20,746,325	その他	1,159,092
建物減価償却累計額	△ 12,894,264	流動負債	768,533
工作物	-	1年内償還予定地方債等	654,624
工作物減価償却累計額	-	未払金	39,648
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	60,056
航空機	-	預り金	13,054
航空機減価償却累計額	-	その他	1,150
その他	-	負債合計	6,932,807
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	73,200	【純資産の部】	
インフラ資産	9,101,212	固定資産等形成分	24,917,858
土地	23,275	余剰分(不足分)	△ 5,912,830
建物	597,071	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 514,637		
工作物	26,144,160		
工作物減価償却累計額	△ 17,203,535		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	54,879		
物品	913,138		
物品減価償却累計額	△ 588,632		
無形固定資産	92		
ソフトウェア	0		
その他	92		
投資その他の資産	3,997,078		
投資及び出資金	54,195		
有価証券	-		
出資金	54,195		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,549		
長期貸付金	23,119		
基金	3,143,694		
減債基金	525,466		
その他	2,618,228		
その他	774,551		
徴収不能引当金	△ 30		
流動資産	2,978,233		
現金預金	1,017,628		
未収金	2,701		
短期貸付金	-		
基金	1,958,256		
財政調整基金	1,958,256		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 352		
繰延資産	-		
資産合計	25,937,835	純資産合計	19,005,028
		負債及び純資産合計	25,937,835

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,068,168
業務費用	3,450,045
人件費	995,519
職員給与費	757,459
賞与等引当金繰入額	60,056
退職手当引当金繰入額	22,268
その他	155,735
物件費等	2,388,072
物件費	1,201,309
維持補修費	65,863
減価償却費	1,120,052
その他	848
その他の業務費用	66,454
支払利息	14,941
徴収不能引当金繰入額	3
その他	51,510
移転費用	2,618,123
補助金等	2,313,622
社会保障給付	300,114
その他	4,388
経常収益	316,399
使用料及び手数料	218,616
その他	97,783
純経常行政コスト	5,751,769
臨時損失	7,480
災害復旧事業費	7,480
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,759,249

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	18,765,192	25,128,851	△ 6,363,660	-
純行政コスト (△)	△ 5,759,249		△ 5,759,249	-
財源	5,995,790		5,995,790	-
税収等	5,185,961		5,185,961	-
国県等補助金	809,828		809,828	-
本年度差額	236,541		236,541	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 211,178	211,178	
有形固定資産等の増加		614,014	△ 614,014	
有形固定資産等の減少		△ 1,123,386	1,123,386	
貸付金・基金等の増加		344,908	△ 344,908	
貸付金・基金等の減少		△ 46,714	46,714	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	23	23		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	3,272	162	3,110	
本年度純資産変動額	239,836	△ 210,993	450,829	-
本年度末純資産残高	19,005,028	24,917,858	△ 5,912,830	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,982,778
業務費用支出	2,364,655
人件費支出	967,619
物件費等支出	1,330,601
支払利息支出	14,941
その他の支出	51,494
移転費用支出	2,618,123
補助金等支出	2,313,622
社会保障給付支出	300,114
その他の支出	4,388
業務収入	6,187,253
税収等収入	5,150,846
国県等補助金収入	617,039
使用料及び手数料収入	218,720
その他の収入	200,648
臨時支出	7,480
災害復旧事業費支出	7,480
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,196,995
【投資活動収支】	
投資活動支出	958,682
公共施設等整備費支出	614,323
基金積立金支出	335,699
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	8,660
その他の支出	-
投資活動収入	239,687
国県等補助金収入	192,790
基金取崩収入	41,003
貸付金元金回収収入	5,201
資産売却収入	-
その他の収入	693
投資活動収支	△ 718,995
【財務活動収支】	
財務活動支出	708,865
地方債等償還支出	708,865
その他の支出	-
財務活動収入	284,395
地方債等発行収入	284,395
その他の収入	-
財務活動収支	△ 424,470
本年度資金収支額	53,530
前年度末資金残高	951,414
本年度末資金残高	1,004,944
前年度末歳計外現金残高	13,277
本年度歳計外現金増減額	△ 593
本年度末歳計外現金残高	12,684
本年度末現金預金残高	1,017,628

【様式第5号】

附屬明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位：千円)
事業用資産	22,140,709	366,248	75,978	22,430,979	12,894,264	460,445	9,536,715
土地	1,141,923	-	5	1,141,918	-	-	1,141,918
立木竹	469,536	-	-	469,536	-	-	469,536
建物	20,509,902	293,048	56,624	20,746,325	12,894,264	460,445	7,852,061
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	19,349	73,200	19,349	73,200	-	-	73,200
インフラ資産	26,574,235	252,152	7,003	26,819,385	17,718,173	585,631	9,101,212
土地	23,246	29	-	23,275	-	-	23,275
建物	597,071	-	-	597,071	514,637	4,751	82,434
工作物	25,947,081	197,244	165	26,144,160	17,203,535	580,881	8,940,624
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,837	54,879	6,837	54,879	-	-	54,879
物品	896,600	26,773	10,235	913,138	588,632	73,975	324,506
合計	49,611,544	645,173	93,216	50,163,501	31,201,069	1,120,052	18,962,432

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	(単位：千円)
事業用資産	1,807,104	3,712,385	868,915	446,243	1,870,676	10,344	465,446	355,603	9,536,715
土地	195,536	445,612	75,807	27,646	61,422	10,344	157,135	168,416	1,141,918
立木竹	-	-	-	-	469,536	-	-	-	469,536
建物	1,611,568	3,231,373	793,108	418,597	1,339,718	0	270,511	187,187	7,852,061
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	35,400	-	-	-	-	37,800	-	73,200
インフラ資産	8,800,780	903	-	73,964	9,488	-	443	215,633	9,101,212
土地	22,780	0	-	-	0	-	443	51	23,275
建物	82,434	-	-	-	-	-	-	-	82,434
工作物	8,640,687	903	-	73,964	9,488	-	-	215,582	8,940,624
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54,879	-	-	-	-	-	-	-	54,879
物品	222,855	28,228	7,660	7,909	3,284	-	596	53,973	324,506
合計	10,830,739	3,741,516	876,575	528,116	1,883,448	10,344	466,485	625,210	18,962,432

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
該当なし	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額（貸借対 照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関 する調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（％） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関 する調書記載額
北星信用金庫	500					-	500		500	500
上川北部森林組合	700					-	700		700	700
北海道私学振興基金	90					-	90		90	90
北海道農業信用基金協会	1,200					-	1,200		1,200	1,200
北海道市町村職員福祉協会	1,000					-	1,000		1,000	1,000
㈱北海道畜産公社	2,720					-	2,720		2,720	2,720
北海道土地改良事業団体連合会	150					-	150		150	150
北海道曹達㈱	135					-	135		135	135
㈱美深振興公社	47,000					-	47,000		47,000	47,000
地方公共団体金融機構	700					-	700		700	700
合計	54,195	-	-	-	-	-	54,195	-	54,195	54,195

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 [貸借対照表計上額]	(単位：千円)	
						(参考)財産に関する 総書記載額	
財政調整基金	1,803,440	-	-	-	1,803,440	1,803,440	
減債基金	525,466	-	-	-	525,466	525,466	
備荒資金	774,551	-	-	-	774,551	774,551	
災害見舞金交付基金	6,060	-	-	-	6,060	6,060	
育英資金貸付基金	23,965	-	-	-	23,965	23,965	
公共施設整備基金	1,448,357	300,000	-	-	1,748,357	1,748,357	
美幸線代替輸送確保基金	253,377	-	-	-	253,377	253,377	
地域福祉基金	130,180	-	-	-	130,180	130,180	
河川環境保全基金	20,000	-	-	-	20,000	20,000	
文化会館COM100運営基金	50,197	-	-	-	50,197	50,197	
まちづくり応援基金	170,313	-	-	-	170,313	170,313	
美深高等学校卒業生奨学基金	50,486	-	-	-	50,486	50,486	
美深町学校図書等整備基金	9,019	-	-	-	9,019	9,019	
チヨウザメ産業振興基金	111,047	-	-	-	111,047	111,047	
国保財政調整基金	154,816	-	-	-	154,816	154,816	
介護給付費準備基金	45,227	-	-	-	45,227	45,227	
合計	5,576,501	300,000	-	-	5,876,501	5,876,501	

⑤貸付金の明細

⑤貸付金の明細					(単位：千円)
相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
農業後継者育成奨学資金貸付金	3,456	-	-	-	3,456
保健師等養成修学資金貸付金	6,215	-	-	-	6,215
育英資金貸付基金貸付金	13,448	-	-	-	13,448
合計	23,119	-	-	-	23,119

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)			
相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
小計	-	-	-
【未収金】			
税等未収金			
町民税	491	20	20
固定資産税	185	8	8
軽自動車税	41	2	2
保険料	758	-	-
その他の未収金	-	-	-
分担金及び負担金	75	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
財産収入	-	-	-
諸収入	-	-	-
小計	1,549	30	30
合計	1,549	30	30

⑦未収金の明細

(単位：千円)			
相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
小計	-	-	-
【未収金】			
税等未収金			
町民税	408	-	-
固定資産税	500	-	-
軽自動車税	41	-	-
保険料	1,086	-	-
その他の未収金	-	-	-
分担金及び負担金	57	-	-
使用料及び手数料	434	352	352
財産収入	175	-	-
諸収入	-	-	-
小計	2,701	352	352
合計	2,701	352	352

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	3,360,134	475,593	39,111	3,032,450	14,600	180,037	-	-	-	93,936
公営住宅建設	11,701	2,326	-	11,701	-	-	-	-	-	-
災害復旧	32,119	20,974	-	13,278	-	18,841	-	-	-	-
教育・福祉施設	742,987	51,643	39,111	703,876	-	-	-	-	-	-
一般単独事業	93,936	16,319	-	-	-	-	-	-	-	93,936
その他	2,479,391	384,330	-	2,303,595	14,600	161,196	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	1,390,716	179,031	-	1,389,246	-	1,470	-	-	-	-
減税補てん債	1,379,892	176,499	-	1,379,892	-	1,470	-	-	-	-
退職手当債	1,470	799	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,354	1,733	-	9,354	-	-	-	-	-	-
合計	4,750,850	654,624	39,111	4,421,696	14,600	181,506	-	-	-	93,936

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,750,850	4,554,257	115,187	10,555	43,708	15,216	9,461	2,466	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,750,850	654,624	571,741	533,953	488,388	448,289	1,439,877	472,707	120,359	20,912

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
該当なし		

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	379	382	379	-	382
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	886,688	908,956	886,688	-	908,956
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	54,425	60,056	54,425	-	60,056
合計	941,491	969,394	941,491	-	969,394

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	なし	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	美深厚生病院運営支援補助金	JA北海道厚生連美深厚生病院	240,161	地域医療確保対策
	美深町民有林活性化事業補助金	上川北部森林組合	18,803	造林・除間伐事業に対する補助
	後期高齢者医療給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	62,749	広域連合負担金（後期高齢者医療）
	土地改良区決済金等支援事業交付金	美深土地改良区	48,198	畑地化に係る地区除外決済金等支援
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	住民税非課税世帯	67,470	物価・賃金・生活総合対策
	美深厚生病院医療機器整備事業補助金	JA北海道厚生連美深厚生病院	26,400	医療機器整備事業に対する補助
	農業価格高騰緊急対策事業給付金	農業生産者	29,999	農業価格高騰の影響緩和
	上川北部消防事務組合負担金	上川北部消防事務組合	182,770	事務組合負担金（広域での消防行政）
	名寄地区衛生施設事務組合負担金	名寄地区衛生施設事務組合	59,320	事務組合負担金（広域でのごみ処理等）
	道営農業農村整備事業負担金・補助金	北海道上川総合振興局	4,915	道営事業による町負担
	商店街活性化事業補助金	美深町商工会	26,047	美深町プレミアム商品券発行事業
	快適な住まい環境と商工業振興事業補助金	対象者	11,920	住環境の整備及び商工業活動の推進
	美深町観光協会補助金	美深町観光協会	28,867	観光振興対策
	美深町商工会補助金	美深町商工会	31,839	商工業振興対策
	その他一般会計分		426,489	
	国民健康保険特別会計分	-	457,697	-
	後期高齢者医療保険特別会計分	-	80,356	-
	介護保険特別会計分	-	509,160	-
	北部簡易水道事業特別会計分	-	193	-
	下水道事業特別会計分	-	268	-
	計		2,313,622	
合計			2,313,622	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細			(単位：千円)	
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	411,660	
		税関連交付金	251,117	
		分担金及び負担金	24,934	
		地方交付税	3,438,014	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	84,562	
		小計	4,210,287	
	国県等補助金	国庫支出金	151,769	
		都道府県等支出金	10,784	
		計	162,553	
		国庫支出金	378,305	
特別会計	国県等補助金	都道府県等支出金	235,849	
		計	614,154	
		小計	776,707	
		合計	4,986,993	
	税収等		975,675	
		小計	975,675	
	国県等補助金	国庫支出金	30,237	
		都道府県等支出金	-	
		計	30,237	
		国庫支出金	2,885	
特別会計	国県等補助金	都道府県等支出金	-	
		計	2,885	
		小計	33,122	
		合計	1,008,796	
	税収等		975,675	
		小計	975,675	
	国県等補助金	国庫支出金	30,237	
		都道府県等支出金	-	
		計	30,237	
		国庫支出金	2,885	

(2) 財源情報の明細

区分		金額	内訳		
			国県等補助金	地方債	税収等
純行政コスト		5,759,249	617,039	112,095	3,955,632
有形固定資産等の増加		614,014	192,790	172,300	228,909
貸付金・基金等の増加		344,908			292,556
その他					
合計		6,718,170	809,828	284,395	4,477,097
					1,146,851

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位：千円)
種類	本年度末残高	
現金	1,004,944	
歳計外現金	12,684	
合計	1,017,628	

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,849,703	固定負債	6,164,495
有形固定資産	19,057,887	地方債等	4,096,226
事業用資産	9,589,735	長期未払金	-
土地	1,141,918	退職手当引当金	909,176
立木竹	469,536	損失補償等引当金	-
建物	20,936,274	その他	1,159,092
建物減価償却累計額	△ 13,032,842	流動負債	768,661
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	654,624
工作物	3,786	未払金	39,648
工作物減価償却累計額	△ 2,194	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	856	前受収益	-
船舶減価償却累計額	△ 799	賞与等引当金	60,091
船舶減損損失累計額	-	預り金	13,148
浮標等	-	その他	1,150
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	6,933,155
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	25,808,290
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 5,881,551
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	73,200		
インフラ資産	9,105,089		
土地	23,275		
建物	597,071		
建物減価償却累計額	△ 514,637		
建物減損損失累計額	-		
工作物	26,174,386		
工作物減価償却累計額	△ 17,229,885		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	54,879		
物品	1,220,613		
物品減価償却累計額	△ 857,550		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	282		
ソフトウェア	190		
その他	92		
投資その他の資産	4,791,533		
投資及び出資金	54,195		
有価証券	-		
出資金	54,195		
その他	-		
長期延滞債権	1,671		
長期貸付金	23,119		
基金	3,938,038		
減債基金	525,466		
その他	3,412,572		
その他	774,551		
徴収不能引当金	△ 40		
流動資産	3,010,191		
現金預金	1,049,241		
未収金	2,715		
短期貸付金	-		
基金	1,958,586		
財政調整基金	1,958,586		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 352		
繰延資産	-		
資産合計	26,859,894	純資産合計	19,926,739
		負債及び純資産合計	26,859,894

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,777,986
業務費用	3,654,823
人件費	1,124,582
職員給与費	879,708
賞与等引当金繰入額	60,091
退職手当引当金繰入額	22,268
その他	162,515
物件費等	2,448,997
物件費	1,243,345
維持補修費	67,883
減価償却費	1,136,920
その他	848
その他の業務費用	81,245
支払利息	14,943
徴収不能引当金繰入額	14
その他	66,287
移転費用	3,123,163
補助金等	2,818,339
社会保障給付	300,114
その他	4,710
経常収益	331,323
使用料及び手数料	218,659
その他	112,664
純経常行政コスト	6,446,663
臨時損失	7,480
災害復旧事業費	7,480
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	620
資産売却益	620
その他	0
純行政コスト	6,453,523

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,684,111	26,016,492	△ 6,332,380	-
純行政コスト (△)	△ 6,453,523		△ 6,453,523	-
財源	6,683,441		6,683,441	-
収等	6,119,957		6,119,957	-
国県等補助金	563,485		563,485	-
本年度差額	229,918		229,918	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 216,659	216,659	
有形固定資産等の増加		656,471	△ 656,471	
有形固定資産等の減少		△ 1,140,255	1,140,255	
貸付金・基金等の増加		481,830	△ 481,830	
貸付金・基金等の減少		△ 214,704	214,704	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	66	66		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	12,643	8,391	4,252	
本年度純資産変動額	242,627	△ 208,202	450,830	-
本年度末純資産残高	19,926,739	25,808,290	△ 5,881,551	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,674,586
業務費用支出	2,551,422
人件費支出	1,096,681
物件費等支出	1,374,656
支払利息支出	14,943
その他の支出	65,142
移転費用支出	3,123,163
補助金等支出	2,818,339
社会保障給付支出	300,114
その他の支出	4,710
業務収入	6,895,837
税収等収入	5,754,772
国県等補助金収入	696,620
使用料及び手数料収入	218,764
その他の収入	225,681
臨時支出	7,480
災害復旧事業費支出	7,480
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,213,772
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,138,039
公共施設等整備費支出	656,780
基金積立金支出	432,783
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	48,476
その他の支出	-
投資活動収入	402,255
国県等補助金収入	192,790
基金取崩収入	92,309
貸付金元金回収収入	44,006
資産売却収入	620
その他の収入	72,530
投資活動収支	△ 735,784
【財務活動収支】	
財務活動支出	709,955
地方債等償還支出	708,865
その他の支出	1,090
財務活動収入	284,395
地方債等発行収入	284,395
その他の収入	-
財務活動収支	△ 425,560
本年度資金収支額	52,428
前年度末資金残高	982,894
比例連結割合変更に伴う差額	1,142
本年度末資金残高	1,036,464
前年度末歳計外現金残高	13,366
本年度歳計外現金増減額	△ 589
本年度末歳計外現金残高	12,778
本年度末現金預金残高	1,049,241